

## 平成 27 年度 土佐 FBC II 外部評価

**評価対象：**平成 27 年度の活動（平成 26 年度外部評価以後の諸活動）

**評価委員：**

評価に新たな視点を加えるべく、委員構成を見直し、以下の 4 名体制で評価を実施する。  
これまでの指摘事項を踏まえた外部評価とするため、全 4 名のうち委員長を含め 2 名は継続することとし、残りの 2 名を新委員で構成する。

- ・細川 隆弘 委員長（高知工科大学名誉教授）[継続委員]
- ・谷脇 明 委員（公益財団法人高知県産業振興センター理事長）[新委員]
- ・矢野 佳仁 委員（香南市議会議員）[継続委員]
- ・安藤 和正 委員（一般財団法人四国産業・技術振興センター(STEP)専務理事) [新委員]

**評価の趣旨：**

「土佐フードビジネスクリエーター人材創出事業（以下、土佐 FBC という。）」における、平成 25 年度外部評価では、平成 20 年度から平成 24 年度までの文部科学省「科学技術戦略推進費」の補助を受けた 5 年間（土佐 FBC I）の活動、及び平成 25 年度からの高知県寄附講座及び金融機関等から資金提供を受け自立化がはかられ継続した事業（土佐 FBC II）の初年度（計 6 年間）における活動が対象とされた。その評価項目は『1. 活動の実績及び効果、2. 活動の内容及び方法、3. 実施体制、4. 改善のための活動』の 4 つの区分からなり、様々な事項に対し指摘を頂いた。

平成 26 年度外部評価においては、平成 25 年度外部評価を踏まえ、「外部評価での指摘事項をどのように改善に結びつけたか」、また土佐 FBC II の根幹である「ミッションステートメントの達成見通し」に係る部分を中心に、FBC 企画運営室が作成する自己評価書に基づき書面評価による外部評価を実施したところである。

これを受け、平成 27 年度 4 月に行われた「平成 27 年度第 1 回土佐 FBC II 企画運営委員会」において、本年度実施する外部評価について議論がなされた結果、基本的な枠組みについては、前年度と同様とするが、評価に新たな視点を加えるべく、委員構成を見直すことが提案された。

したがって、平成 27 年度外部評価においては、「これまでの外部評価での指摘事項をどのように改善に結びつけたか」、また土佐 FBC II の根幹である「ミッションステートメントの達成見通し」に係る部分を中心とした外部評価を、新たな評価視点を加えた委員構成をもって実施することとし、土佐 FBC の改善及びさらなる発展・強化を目指すものとする。

### 外部評価事項・方法

平成 27 年度外部評価は、平成 26 年度外部評価以後の諸活動について、「外部評価指摘事項をどのように改善に結びつけたか」、また土佐 FBC II の根幹である「ミッションステートメント達成見通し」にかかる部分を中心に評価を行うこととする。

- (1) 対象期間：平成 26 年度外部評価以後の諸活動
- (2) 評価事項：
  - I. 平成 25・26 年度外部評価における指摘事項への対応
  - II. ミッションステートメント達成見通し
  - III. その他特記事項
- (3) 評価方法：自己評価書にもとづく書面評価

《参照（リンク）》

[平成 25 年度外部評価結果](#)

[平成 26 年度外部評価結果](#)



**平成 27 年度外部評価 [参考]**

**土佐フードビジネスクリエーター人材創出事業（土佐 FBC II）**

**外部評価全指摘事項一覧**

指摘年度	指摘 NO	平成 25・26 年度外部評価委員会 指摘事項抽出	対応状況
平成 25 年度	1	現在は高知大学長の修了認定証と履修証明書が発行されているが、この認証と一体となった高知県の認証制度を創設し、土佐 FBC 修了生のステータスの確立及び食品産業の中核人材としての誇りの醸成を目指すべきである。	H26 年度 <b>対応済</b> (短期対応)
	2	PDCA サイクルにおける、受講生・修了生アンケート調査等のチェック機能を強化する新たな手法を構築し、地域における認知度の向上及び修了生の活躍の方策や支援策を検討する必要がある。	
	3	受講生を送りこんでいる企業との連携を図り、各企業等からの資金提供による財源確保や新たに受講生を送りこむといった人材育成の良好な環境を構築する努力が重要である。	
	4	精度の高い客観的な経済効果及び修了生が企業等の発展に貢献しているか把握する必要がある。	
	5	土佐 FBC 倶楽部を中心として県内及び四国内での人的関係の構築及びコラボ商品の開発、販路拡大等の具体的連携を増強することが望まれる。併せて、修了生のリカレント学習の機会創出を通じた活動の強化により、質の高い人材養成と経済効果の涵養やそれに伴う経営力の向上等の増強を期待する。	
	6	土佐 FBC において、現在複数存在する概念表記を再考し、スタッフ間での意識統一を図る必要がある。	
	7	高知大学地域連携推進センターと土佐 FBC II 企画運営室を統括できるコーディネーターを設け、種々の業務を俯瞰・統轄し、土佐 FBC II の実務全般を代表する役割体制の構築が望まれる。	
	8	土佐 FBC II の仕組みをモデルにして、この事業を四国 FBC として拡大することを目指して、四国地域イノベーション創出協議会等（事務局 STEP）との連携や情報共有を探索する。[中期対応事項]	平成 27 年度 <b>外部評価 対象事項</b>
	9	高知県産業振興計画における地域食材の高付加価値化に資するべく、高知県内及び四国内の食品分野に関わる種々の組織・機関・取り組みと食品業界を結ぶコーディネーターの役割を土佐 FBC II のスタッフが担う体制を構築し得ないか検討する。[中期対応事項]	
	10	カリキュラムの充実や土佐 FBC II の PR 活動のため、高知県内の大学、高等専門学校、調理専門学校、高等学校などの食品分野に関係する教育機関との連携の仕方を検討する。[中期対応事項]	
	11	土佐 FBC の修了生が開発した食品を、各種の組織や団体、例えば県庁、空港、大学生協、観光協会等と連携して、その組織内で販売・流通する仕組みを検討する。[長期対応事項]	
	12	本事業の裏方に当たる事務職員等の方々の勤務意欲のさらなる向上を目指した仕組みの形成を期待する。[長期対応事項]	
平成 26 年度	13	本事業に経済効果の指標となる商品群の販売実績の数値化等を含めた事業効果の収集と提示の仕方や「経済効果検討委員会」（仮称）の立ち上げ	平成 27 年度 <b>外部評価 対象事項</b>
	14	企業からの資金援助にも関連する商品認証制度に向けた取り組み	
	15	高知県庁をはじめとする自治体および各種の団体職員の方々等に、本事業の活動内容を周知させる広報活動	
	16	高知県が新設する「高知県産学官民連携センター」との連携等	
	17	個別訪問ヒアリングの継続的な実施 (調査対象・項目について・チェック手法について・発信について)	

## 平成 27 年度外部評価【参考】

### 1. 指摘事項抽出

土佐 FBC II 企画運営室では、平成 25・26 年度外部評価で指摘のあった事項について、抽出を行い、対応案を設定、改善に向けた取り組みを進めているところである。

また、その進捗については、土佐 FBC 企画運営委員会においても報告を行い、その都度情報共有を図りながら対応している。

以下、土佐 FBC II 企画運営室が平成 25・26 年度外部評価の指摘事項を踏まえ、抽出した事項（対応済は除く）を示す。指摘事項 No. は平成 25 年度指摘事項からの通番とする。

※これまでの全指摘事項一覧は全頁参照

(平成 25・26 年度指摘事項一覧表 [対応済のものは除く])

指摘年度	指摘 NO	平成 25・26 年度外部評価委員会 指摘事項抽出	指摘箇所 (評価区分)
平成 25 年度外部評価 (継続分)	8	土佐 FBC II の仕組みをモデルにして、この事業を四国 FBC として拡大することを目指して、四国地域イノベーション創出協議会等（事務局 STEP）との連携や情報共有を探索する。[中期対応事項]	[追記 3)]
	9	高知県産業振興計画における地域食材の高付加価値化に資するべく、高知県内及び四国内の食品分野に関わる種々の組織・機関・取り組みと食品業界を結ぶコーディネーターの役割を土佐 FBC II のスタッフが担う体制を構築し得ないか検討する。[中期対応事項]	[追記 2)]
	10	カリキュラムの充実や土佐 FBC II の PR 活動のため、高知県内の大学、高等専門学校、調理専門学校、高等学校などの食品分野に係る教育機関との連携の仕方を検討する。[中期対応事項]	[追記 4)]
	11	土佐 FBC の修了生が開発した食品を、各種の組織や団体、例えば県庁、空港、大学生協、観光協会等と連携して、その組織内で販売・流通する仕組みを検討する。[長期対応事項]	[追記 5)]
	12	本事業の裏方に当たる事務職員等の方々の勤務意欲のさらなる向上を目指した仕組みの形成を期待する。[長期対応事項]	[3. 実施体制]
平成 26 年度外部評価	13	本事業に経済効果の指標となる商品群の販売実績の数値化等を含めた事業効果の収集と提示の仕方や「経済効果検討委員会」（仮称）の立ち上げ	[総合評価]
	14	企業からの資金援助にも関連する商品認証制度に向けた取り組み	[総合評価] [項目 II. N03]
	15	高知県庁をはじめとする自治体および各種の団体職員の方々等に、本事業の活動内容を周知させる広報活動	[総合評価]
	16	高知県が新設する「高知県産学官民連携センター」との連携等	[総合評価] [項目 III]
	17	個別訪問ヒアリングの継続的な実施 (調査対象・項目について・チェック手法について・発信について)	[総合評価] [項目 I. 2]

## 平成 27 年度外部評価【参考】

### 2. 指摘事項分類

平成 26 年度外部評価では、指摘事項を以下の 4 つに分類し、評価結果を取りまとめた。

平成 27 年度外部評価においても、以下 4 分類を基に評価を実施することとし、指摘事項 No. をそれぞれの事項毎に分類する。

1. 受講生・修了生の支援強化 [指摘 No. 14]
2. PDCA サイクルの機能強化と関連事項 [指摘事項 No. 13、No. 17]
3. 他機関との連携による機能強化 [指摘事項 No. 8、No. 9、No. 10、No. 11、No. 15、No. 16]
4. 運営体制等の強化 [指摘事項 No. 12]

(平成 25・26 年度指摘事項分類一覧表 [対応済のものは除く])

分類	上段：分類/下段：指摘事項	
分類 1	<b>受講生・修了生の支援強化</b>	
	【No. 14】企業からの資金援助にも関連する商品認証制度に向けた取り組み	H26 指摘
分類 2	<b>PDCA サイクルの機能強化と関連事項</b>	
	【No. 13】本事業に経済効果の指標となる商品群の販売実績の数値化等を含めた事業効果の収集と提示の仕方や「経済効果検討委員会」（仮称）の立ち上げ	H26 指摘
	【No. 17】個別訪問ヒアリングの継続的な実施 (調査対象・項目について・チェック手法について・発信について)	H26 指摘
分類 3	<b>他機関との連携による機能強化</b>	
	【No. 8】土佐 FBC II の仕組みをモデルにして、この事業を四国 FBC として拡大することを目指して、四国地域イノベーション創出協議会等（事務局 STEP）との連携や情報共有を探索する。	H25 指摘
	【No. 9】高知県産業振興計画における地域食材の高付加価値化に資するべく、高知県内及び四国内の食品分野に関わる種々の組織・機関・取り組みと食品業界を結ぶコーディネーターの役割を土佐 FBC II のスタッフが担う体制を構築し得ないか検討する。	H25 指摘
	【No. 10】カリキュラムの充実や土佐 FBC II の PR 活動のため、高知県内の大学、高等専門学校、調理専門学校、高等学校などの食品分野に係る教育機関との連携の仕方を検討する。	H25 指摘
	【No. 11】土佐 FBC の修了生が開発した食品を、各種の組織や団体、例えば県庁、空港、大学生協、観光協会等と連携して、その組織内で販売・流通する仕組みを検討する。	H25 指摘
	【No. 15】高知県庁をはじめとする自治体および各種の団体職員の方々等に、本事業の活動内容を周知させる広報活動	H26 指摘
	【No. 16】高知県が新設する「高知県産官学民連携センター」との連携等	H26 指摘
分類 4	<b>運営体制等の強化</b>	
	【No. 12】本事業の裏方に当たる事務職員等の方々の勤務意欲のさらなる向上を目指した仕組みの形成を期待する。	H25 指摘



## 平成 27 年度 土佐 FBCⅡ 外部評価結果

### 総合評価（全体）

高知大学が高知県の寄附講座として運営している本事業は、食産業に係わる人材の育成・輩出のみならず、高知県内の食産業の活性化とその充実を目指している。本事業は平成 25 年に開始され 5 年間に亘る。その中間点を経過した平成 27 年度の活動実績は、これまでの実績と合わせて、今後の土佐 FBC 事業のあり方の基盤となる。こうした点を踏まえて、本年度の外部評価では、「ミッションステートメントの達成見通し」に加えて「これまでの外部評価での指摘事項をどのように改善に結びつけたか」が中心課題とされた。昨年と同様に自己評価書を基にして点検されこれらの事柄は、いずれも良好な進捗と対応がなされており、本事業の今後の展開と発展を大いに期待させる。このことは、本事業がイノベーションネットアワード 2014「文部科学大臣賞」や 2015 年度の産業連携学会「業績賞」を受賞するなど全国的に評価されたことによっても示される。また、土佐 FBC 修了生により開発・販売されている多様な商品群や、開発商品の売上額の一部を本事業に寄付したいとの申し出や、土佐 FBC 教員と高知県内企業との共同研究数の増加などは、本事業の成果を反映していると言える。これらに加えて、本年度の特筆すべき成果と今後の活動に関する指針を概括的に以下に記す。また、本事業のさらなる発展とミッションステートメント達成に資するために、本年度の外部評価事項に関する個別評価を次頁以降に記載した。

それらに対する意識化と適正な対応を今後も期待したい。

### 本年度の特筆すべき成果と今後の活動に関する指針

- ①土佐 FBC 倶楽部が中心となり構築された人材活用データベースが高知県地産外商公社の高知県産品データベースとリンクされたことは評価できる。これらの有効活用に加えて、土佐 FBC 事業が関与した商品群に対する認知度を、さらに向上させることが望まれる。その一つとして国の「機能性表示食品制度」などの活用もあろう。
- ②県内食品資材の自給率を加味し「土佐 FBC 事業が高知県の経済構造にどのように影響を与えたか」をモデル解析する準備がなされた。このことは、本事業の経済効果の客観的評価として有用であるのみならず、他分野の事業でも注目されるものと思われる。この事柄と関連する修了生への個別訪問、そしてそれを軸とする PDCA サイクルが、より効果的にしかも適正に機能することを強く期待したい。
- ③人材育成、商品開発、販売・流通に関する視点から、教育機関や市町村等を含む多くの他機関との連携が成立し、機能していることは高く評価できる。特に、高知県産業振興センターとの連携強化は注目される。今後は、四国の食産業拠点として機能している四国地域イノベーション創出協議会等との連携強化が望まれる。
- ④今年度の事業活動には、県内地域に常駐する高知大学地域コーディネーター（UBC）の方々の尽力が大きく寄与している。これらの方々が成し遂げた業績の公的な評価や処遇の仕方は、本事業の運営面での課題の一つであろう。
- ⑤国の施策である「職業実践力育成プログラム」や「食の 6 次産業化プロデューサー」に対する取り組みに加えて、「高知大学インサイド・コミュニティ・システム（KICS）化事業」など多くの関連事業との連携は、本事業の高い評価に繋がる。これらの事業がより実りある成果に結びつくことを期待したい。そのためにより適正な運営システムの構築は、今後も重要課題の一つと言えよう。平成 30 年度から開始が策定されている土佐 FBCⅢ事業を視野に入れ、これらの事業活動がさらに深化することを期待したい。

## 個別評価

### 項目 I . 平成 26 年度 外部評価における指摘事項への対応

#### 分類 1 . 受講生・修了生の支援強化

◆指摘事項 : 【No. 14】企業からの資金援助にも関連する商品認証制度に向けた取り組み  
[H26 指摘]

◆対応案 : 商品認証制度の必要性を議論し、人材活用データベースの改良および高知県産  
外商会社との連携を図る

I . 分類 1 評価	内訳/委員					
	対応案	適正かどうか	細川	谷脇	矢野	安藤
<b>適正に 対応している</b>	個別評価	十分対応している			○	
		対応している	○	○		○
		あまり対応できていない				
		不十分である				

#### 【優れている点 :】

- ・既に構築しているデータベースを改良し、広く情報発信をしていく方が、即効性があり、土佐 FBC 倶楽部メンバーの士気も上がると思われる。
- ・平成 26 年度の指摘事項から、1 年も経過していない状況の中で、素早い対応である。

#### 【今後に期待する点 :】

- ・特になし

#### 【分類 1 評価まとめ :】

新たな商品認証制度の創設については、費用対効果、リスク管理の観点で、十分議論する必要がある。また、制度が認知されるまでにも相当な期間が必要であることから、そのファーストステップとして本対応は適正であり、指摘に対する発展的な対応がなされていると言える。このデータベースを充実させ、バイヤーとのマッチングが強化されれば、必然的に土佐 FBC の認知度の向上が図られ、商品認証制度創設への土台を得ることに繋がる。今後、本取組がより深化することを期待するとともに、引き続き、商品認証制度の必要性を検討してもらいたい。さらに、国の「機能性表示食品制度」や、四国地域イノベーション創出協議会等(事務局 STEP)が創設に向けて取り組んでいる「健康支援食品制度」等の認証制度を積極的に活用していくことで、独自認証に対する相乗効果も期待できるのではないかとと言える。



## 分類 2. PDCA サイクルの機能強化と関連事項

- ◆指摘事項 : 【No. 13】本事業に経済効果の指標となる商品群の販売実績の数値化等を含めた事業効果の収集と提示の仕方や「経済効果検討委員会」の立ち上げ [H26 指摘]  
【No. 17】個別訪問ヒアリングの継続的な実施 [H26 指摘]
- ◆対応案 : 経済構造の専門家に相談し、土佐 FBC 事業がどのように高知県の経済構造に影響を与えたかを調査・検討する。  
個別訪問ヒアリングの調査項目を精査し、継続実施するとともに、受講生や修了生の活躍を効果的に発信する。

I. 分類 2 評価	内訳/委員					
	対応案	適正かどうか	細川	谷脇	矢野	安藤
適正に 対応している	個別評価	十分対応している				
		対応している	○	○	○	○
		あまり対応できていない				
		不十分である				

### 〔優れている点 : 〕

- ・高知大学地域協働学部の研究者の協力が得られ、土佐 FBC 事業がどのように高知県の経済構造に影響を与えたかのモデル解析準備がなされたことは高く評価できる。
- ・今年度実施された下記広報活動は、本事業の顕在化を強化するものとして評価できる。
  - ①Facebook で受講生や修了生が取りあげられた新聞記事を随時掲載
  - ②課題研究の成果を一般雑誌や高知商工会議所報に掲載
  - ③高知県産業振興センター主催第 4 回ものづくり総合技術展に出展およびセミナー発表

### 〔今後期待する点 : 〕

- ・商品販売実績等のデータ集積が順調に行われる仕組みの構築及び事業効果を明確に内外に示すため「経済効果検討委員会」を立ち上げ、機能強化を図ることが望まれる。
- ・協力自治体（南国市・香美市・香南市）において修了生がどのように活躍しているのか、また、協力自治体が、修了生の活躍をどのように把握しているのかが明確になっていない。
- ・成果が上がっていない受講生の課題や原因も把握しておくこと。

### 〔分類 2 評価まとめ : 〕

本取組は、土佐 FBC 事業が県内経済にどのように影響を与えているのかを、県内資材自給率の観点から踏まえ、推計する評価モデル（新たな経済指標）を確立するものである。この取り組みは指摘事項の対応としては適正であり、また経済専門家と連携した事業であることも、高く評価できる。

本取組は試行調査段階であるが、商品販売実績等のデータ収集の仕組みをいかに構築するか、またその効果をいかに対外的に示していけるかが重要となろう。それらを戦略的に推進していくことで、土佐 FBC の存在価値や存在意義が確固たるものになると言える。本事業の主眼は人材育成ではあるが、経済効果の観点にも注力しながら引き続き取り組んでもらいたい。

個別訪問ヒアリングに関しては、昨年度指摘した事項を踏まえ、ヒアリング項目等の改善を組み込み、PDCA サイクルを効果的に機能させながら、毎年度継続して実施してもらいたい。

**分類 3. 他機関との連携による機能強化**

◆指摘事項 : 【No. 8】土佐 FBC II の仕組みをモデルにして、この事業を四国 FBC として拡大することを旨として、四国地域イノベーション創出協議会等（事務局 STEP）との連携や情報共有を探索する。[H25 指摘]

【No. 9】高知県産業振興計画における地域食材の高付加価値化に資するべく、高知県内及び四国内の食品分野に関わる種々の組織・機関・取り組みと食品業界を結ぶコーディネーターの役割を土佐 FBC II のスタッフが担う体制を構築し得ないか検討する。[H25 指摘]

【No. 10】カリキュラムの充実や土佐 FBC II の PR 活動のため、高知県内の大学、高等専門学校、調理専門学校、高等学校などの食品分野に係る教育機関との連携の仕方を検討する。[H25 指摘]

【No. 11】土佐 FBC の修了生が開発した食品を、各種の組織や団体、例えば県庁、空港、大学生協、観光協会等と連携して、その組織内で販売・流通する仕組みを検討する。[H25 指摘]

【No. 15】高知県庁をはじめとする自治体および各種の団体職員の方々等に、本事業の活動内容を周知させる広報活動 [H26 指摘]

【No. 16】高知県が新設する「高知県産官学民連携センター」との連携等 [H26 指摘]

◆対応案 : 他機関との連携をより一層強化する。

I. 分類 3 評価	内訳/委員					
	対応案	適正かどうか	細川	谷脇	矢野	安藤
<b>一部を除き適正に対応している</b>	個別評価	十分対応している	○	○		
		対応している			○	
		一部のみ不十分である				○
		不十分である				

**【優れている点：】**

- ・高知県機能性食品表示支援員と連携した取組みにより、数件の申請に繋がっていることは高く評価できる。
- ・高知県産業振興センターとの連携により、修了生への支援がより実質化され、相談件数の増加につながっている。
- ・他の高等教育機関とも、講師や受講生として多くの連携が図られたことは高く評価できる。特に土佐 FBC 倶楽部で受講生兼開発者からファイナブル技術を直接紹介できたことは今後の事業展開に大いに繋がるものと思われる。
- ・土佐 MBA との連携では、これまでの履修のみならず、制度面での相互活用が図られることとなった。これは土佐 FBC の質的保障の表れでもあり、さらなる連携を期待したい。

**【今後に期待する点：】**

- ・高知西高校の SGH（スーパー・グローバル・ハイスクール）事業との連携と同様に、高知小津高校の SSH（スーパー・サイエンス・ハイスクール）事業との連携が望まれる。土佐 FBC が双方と連携することで、SSH と SGH の新たな連携も生まれてくるものと思われる。

・四国地域イノベーション創出協議会や STEP との連携はまだこれからという段階である。本協議会では、食産業の振興として「健康支援食品制度」の創設に取り組んでおり、機能性表示の現状や今後の見通しなどの情報提供を行っている。また、STEP では、各種補助金の紹介から機能性食品の展示会の出展支援も実施している。これらの情報を、土佐 FBC 倶楽部を通じて紹介し、今後の連携のあり方を構築していくことが望まれる。

### 【分類 3 評価まとめ：】

人材育成、商品開発、販売・流通の観点より、これまで以上に多くの他機関との連携が成立していることは、高く評価できるものである。

他機関との連携を深めることは、もちろん土佐 FBC の発展的進化に繋がるが、その本質は、土佐 FBC を高知県になくてはならない唯一無比の存在として昇華させることにある。そのような視点を持ち、各機関との連携をより深化させ、土佐 FBC が高知県の産業振興構想の中核的な機関となり、それが四国全域に波及していくことを期待したい。

**分類 4. 運営体制等の強化**

◆指摘事項：【No. 12】本事業の裏方に当たる事務職員等の方々の勤務意欲のさらなる向上を目指した仕組みの形成を期待する。 [H25 指摘]

◆対応案：地域連携推進センター職員との連携

I. 分類 4 評価	内訳/委員					
	対応案	適正かどうか	細川	谷脇	矢野	安藤
<b>適正に 対応している</b>	個別評価	十分対応している				○
		対応している		○	○	
		一部対応している	○			
		不十分である				

**〔優れている点：〕**

- ・地域連携推進センター職員が座学の体験受講を通じ、土佐 FBC の具体的な魅力を実感した。このことが契機となり、高知大学地域コーディネーター（UBC）との連携を通じた新たな事業展開が成立したこと等は高く評価できる。
- ・職員同士が目的意識を共有して取り組むことで、本事業の効果や高知県への波及効果に繋がっている。

**〔今後に期待する点：〕**

- ・組織だった対応策が検討されることを望む。
- ・他機関との連携が深化すればするほど、事務職員の存在は重要となる。連携をより効果的に展開・発展させるためにも、円滑に機能する強固な運営体制の構築が望まれる。これは平成 30 年度以降の事業展開にも通ずるものである。
- ・土佐 FBC を県内各地に展開していくうえで、高知大学インサイド・コミュニティ・システム事業(KICS)に属する UBC の存在は大変重要なものとなる。UBC と長期的な連携体制を構築していくうえでも、UBC の公的な業績評価や大学における UBC の処遇の仕方も重要課題である。

**〔分類 4 評価まとめ：〕**

土佐 FBC II 企画運営室には事務職が 1 名しかおらず、進化している土佐 FBC を支える体制としては脆弱であると言える。しかしながら、地理的には離れているが、地域連携推進センター職員の関与を強化し、体制を補完していることは、高く評価できることである。

また、地域連携推進センターの関与が高まったことで、自治体連携事業への展開が図られていることは高く評価できる。

土佐 FBC と KICS という二つのプラットフォームの相乗効果により、互いにプラスの関係性が構築されている。しかし、このプラットフォームは、双方とも大学の 1 プロジェクトが土台になっており、それらに関わるスタッフの業績評価や処遇の仕方は、今後の大きな問題の一つと言えよう。大学がこれらの事業を通じて、地域におけるイニシアチブをリードしていくためにも、適正な運営システムの構築が望まれる。

## 個別評価

### 項目Ⅱ. ミッションステートメント達成見通し

#### NO.1 養成人数について

◆高知県の食品産業の中核を担う専門人材、及び高知県の食品産業の拡充に資する基礎人材の育成

Ⅱ.NO.1 評価		内訳/委員	細川	谷脇	矢野	安藤
(達成見通) <b>達成可能である</b>	個別評価	可能	○	○	○	○
		要努力				

#### 〔NO.1 評価まとめ：〕

養成人数として 57 名（学外教室含む）の修了生を輩出し、目標とする 43 名/年を大きく上回っている。また、受講生の出席率に関しても、80.9%（平成 26 年度 80.6%、平成 25 年度 76.7%）と順次向上している。目標を大きく上回る修了者を輩出しているうえ、出席率も良好で、ミッションステートメント No.1 については、十分達成可能と思われる。今後とも、土佐 FBCⅡ企画運営室を中心に、PDCA を適正に機能させ、これらの数値目標を上回る実績が継続して達成されることを期待したい。

これら目標数値の達成には、高知大学地域コーディネーター(UBC)との連携を強化することで、より確実性が向上する。UBC との協力体制を維持し、本事業と県内各地域の自治体との連携体制の強化や、新たな展開が創出されることが望まれる。

遠方からの受講者の負担軽減のため、高知県東部と西部で講座を実施していることは高く評価できる。このような出前講義の比率を増やすことができれば、より受講生の裾野が広がっていくだろう。

#### NO.2 育成した人材のプラットフォーム（土佐 FBC 倶楽部）について

◆育成した人材の二次的・三次的波及効果を担保する交流の場（プラットフォーム）の構築・強化・持続・発展

Ⅱ.NO.2 評価		内訳/委員	細川	谷脇	矢野	安藤
(達成見通) <b>達成可能である</b>	個別評価	可能	○	○	○	○
		要努力				

#### 〔NO.2 評価まとめ：〕

昨年度より、土佐 FBC 倶楽部は 3 つの部会を設け、倶楽部の機能的な価値向上を図っている。今年度は特に「人材活用部会」の方向性が明確になったことを評価したい。同部会が運営する人材活用データベースは、これまでの人材検索機能のみならず、自社製品とバイヤーをつなぐツールとして、また高知県地産外商公社との連携による高知県産品データベースとのリンクにまで、発展をとげることとなった。これは、ミッションステートメントの NO.1（人材養成）と NO.3（経済効果）の双方にまで好影響をもたらす有益なものである。是非ともこのデータベースの活用状況を検証し、どのような成果が出ているのかを評価してもらいたい。

また、土佐 FBC 倶楽部の発展には、様々なネットワークの構築が不可欠である。フジや高知県地産外商公社とも連携して広がりが増しているように、テーマに応じて他県の関係者にも参加してもらい、知見を広めてはどうか。四国地域イノベーション創出協議会には、130 名余りのコーディネーターや専門家が登録しており、その接触で生み出される効果を期待したい。

### NO.3 経済効果について

◆修了生の高知県内への直接的・間接的経済効果として、土佐 FBC II 終了年度（平成 29 年度）において 9.4 億円/年を目指す。

II. NO.3 評価		内訳/委員	細川	谷脇	矢野	安藤
(達成見通) <b>達成可能である</b>	個別評価	可能	○	○	○	○
		要努力				

#### 〔NO.3 評価まとめ：〕

平成 26 年度の売り上げは、平成 27 年 12 月末で 2.6 億円（回答：23 社 37 商品）であり、直接的・間接的経済効果は 4.2 億円と予測されている。この数値は、単年度当たりの経済効果目標値（3.4 億円）を大きく（134%）上回っており、高く評価できる。

この成果を継続させるため、①さらなるテストマーケティングの定着・拡大、②新たな人材活用データベースの効果的な活用によるバイヤーとのマッチング、③機能性表示食品の認証などの取組み、④四国他県をはじめ、大都市圏など高知県外への販路拡大の推進（高知県外との連携）等の活動を地道に続けていけば、より確実に経済効果は向上するであろう。

本事業の経済効果を向上させるためにも、課題研究や共同研究が実りある成果を上げることが望まれるところであり、このための工夫は重要課題となる。さらに、研究成果をいかに広報等へ繋げていくかも課題となる。

土佐 FBC の受講生は、高知県内受講生が基本であるが、高知県外への販路拡大、ネットワーク拡大等への効果を視野に入れ、より門戸を広げてはどうか。受講料問題や地理的な課題はもちろんあるが、土佐 FBC の取組みを拡大していくことは、高知県内はもちろん、高知県外のステークホルダーにとってもメリットは十分あるものと思われる。

加えて、土佐 FBC 事業がどのように高知県経済に影響を与えたかをモデル解析する新たな手法は、本事業の経済面での貢献度を測る新たな指標となる。本事業の客観的評価を担保させるためにも、本解析の実現を大いに期待するところである。

## 個別評価

### 項目Ⅲ. その他特記事項

#### 特記事項 NO. 1

##### ◆NO.1 高知大学 COC 事業「高知大学インサイド・コミュニティ・システム (KICS) 化事業」及び高知大学 COC+事業「まち・ひと・しごと創生 高知イノベーションシステム」との連携

###### 〔NO.1 所感まとめ〕

COC 事業は、地域の課題やニーズを高知大学のシーズと結び付ける仕組みを構築するものであり、COC+事業は、県内大学生の県内就職率の向上と県内企業の雇用創出への取組みであり、いずれも高知県の産業振興計画（中山間対策、雇用対策、人材育成を含む）と目的を同じくするものである。

これらのプラットフォームと土佐 FBC のプラットフォームが相互に連携することで、新しいイノベーションが創出されるものと期待される。これらの新たな連携を通して、より高度な学習カリキュラムやリカレントカリキュラムなどの新たなコース設計を計りながら、土佐 FBC 事業が推進されることを期待する。

#### 特記事項 NO. 2

##### ◆NO.2 文部科学省「職業実践力育成プログラム」(BP) 申請

##### 内閣府国家戦略・プロフェッショナル検定「食の 6 次産業化プロデューサー」(食 Pro.) 申請

###### 〔NO.2 所感まとめ〕

「職業実践力育成プログラム (BP)」と「食の 6 次産業化プロデューサー (食 Pro.)」の二つの国家認定は、平成 25 年度外部評価委員会で指摘した「受講生のステータス確立及び食品産業の中核人材としての誇りの醸成」に資するのみならず、受講生獲得に効果を発揮するものである。どちらも土佐 FBC の事業内容をほとんど修正せずに認定されており、いかに土佐 FBC の内容が高いレベルであるかを裏付けるものとも言える。この 2 事業により、さらに質の高い人材育成事業が展開でき、かつ土佐 FBC I 受講者のリカレント教育も含め、本事業のさらなる広がりが期待できるものとなっている。

#### 特記事項 NO. 3

##### ◆NO.3 共同研究の発展

###### 〔NO.3 所感まとめ〕

今年度は 3 件の共同研究が実施された。この共同研究が契機となり、当該企業では研究室の立ち上げと研究員 1 名の雇用などにも繋がった。中小企業の多い高知県にとって、この共同研究事業は、高知県産業の浮揚を図るうえで極めて重要な取り組みだと考えられる。この成功事例をもとに、高知県で産学連携研究の気運が醸成されることを期待している。

また、STEP では、1 件 50 万円ではあるが、「産学共同研究補助金」(4～5 件採択) 事業を実施しており、これらの推進に大いに活用できるものと思われる。

## 特記事項 NO. 4

### ◆NO. 4 課題研究の充実と学会発表の実施

#### 〔NO. 4 所感まとめ〕

学会発表は、受講生のモチベーションのアップ、目標設定、修了後のステータスアップ等に繋がるものである。昨年度に引き続き、受講生の研究成果の 3 件が学会発表に至っている。このことは、課題研究の取組みレベルの高さを内外に示すものであり、土佐 FBC が優れた人材育成機関であることの証でもある。

また、これらの取組み内容は、高知商工会議所会報など（2 誌）にも掲載されている。引き続き、課題研究の内容を充実させ、その成果が広く公表されることが望まれる。今後、課題研究の成果のみならず本事業に関して公表・広報された多くの資料のアーカイブ化が企画されるべきであろう。

## 特記事項 NO. 5

### ◆NO. 5 受講、技術相談等を通じて開発・ブラッシュアップした商品

#### 〔NO. 5 所感まとめ〕

土佐 FBC 事業は、食品産業人材育成拠点のみならず商品開発拠点としても機能している。例えば、A コースでの課題研究の成果(8 件)が高知新聞や高知放送で報道されたのみならず、オーガニック化粧品シリーズは平成 27 年度高知県産業振興センター地場産業大賞奨励賞受賞するに至っている。また、修了生・受講生からの、高知県産業振興センターへの技術相談(31 件)は、技術的なものだけでなく、補助金申請の支援・採択等にも及んでいる。今後、高知県産業振興センターのみならず、STEP と連携することで、より大きな成果を産むことが可能となろう。

土佐 FBC の人的ネットワークが、連携から融合(足し算から掛け算)に進展し、新たな商品開発に繋がることは、集団学習としても意義深い。今後、商品開発を推進する一つの手段として、土佐 FBC マート(ネット販売可)なる組織の立ち上げも、検討されることが望まれよう。

高知大学に配置された機能性表示支援員との連携も進んでおり、修了生から認定商品が生まれてくれば、土佐 FBC の価値がさらに高まることに繋がる。今後に期待したい。

## 特記事項 NO. 6

### ◆NO. 6 平成 27 年度産学連携学会 業績賞受賞

#### 〔NO. 6 所感まとめ〕

昨年度に引き続いての受賞であり、本事業に参加するものとしては誇らしい限りである。受賞理由も、他のモデルとなる取組ということであり、このプラットフォームのレベルの高さが伺えるものとなっている。

こういった顕彰事業への応募などは、知名度向上や関係者のステータス確立に貢献するゆえ、是非、今後とも積極的に取り組んで欲しい。